

市議会 だより

VOL.207

2025.

5

Contents

特集	2
第1回定例会 議案の概要	4
代表質問・一般質問	9
活動レポート	18
市民の声／次回定例会	19

特集

子育て支援施設 活動の現状と課題



向井議員、岩崎議員が聴く 子育て支援施設 活動の現状と課題

表紙写真／子育てネットゆめもくばの皆さん

今、子育て支援の在り方が大きく変わろうとしています。

そのような中、本市で子育て支援施設「キッズプラザひがしひろしま ゆめもくば」を運営している「NPO法人子育てネットゆめもくば」さんに、活動内容や課題について伺いました。

話をお聞きした方



子育てネット ゆめもくば
理事長 村若 尚さん



子育てネット ゆめもくば
施設長 岡 由美さん

ゆつたり のんびり 子育てを応援

「ゆめもくば」の活動

Q 活動を始めたきっかけと今までの変遷を教えてください。

村若 平成14年に、子育て中のお母さんたちのグループが子ども未来財団の「親子よろこびの広場事業」に応募し、西条町土与丸の西條商事さんの空き店舗をお借りして「おやこひろばゆ

めもくば」を開設しました。平成19年に、当時の西条プラザに

「キッズプラザひがしひろしま ゆめもくば」として移転。その後、西条プラザ閉店に伴う移転を経て、令和2年から現在のハローズ東広島店2階に移り、今に至っています。

Q 「ゆめもくば」をNPO法人化した経緯を教えてください。

村若 活動を始めた当初は東広島青年会議所が事業を受託し、お母さんたちのグループが運営していましたが、平成18年に法人化して独立しました。民間でも行政でもないのがNPOだと

思っていますが、社会的な立場を確立するためにも法人格を持つのはNPOにとって非常に重要なことだと考えています。

Q 「ゆめもくば」の運営体制を教えてください。

岡 雇用スタッフは11名で、うち保育士が6人。管理栄養士と看護師もいます。また、2人が多胎児育児経験者です。他にボランティアスタッフもいますよ。

Q 活動内容を教えてください。

岡 ゆめもくばは、おおむね0〜2歳の子どもたちが安心して



②



③



①

- ① 取材風景
- ② おやこひろばゆめもくば開所式
(平成14年)
- ③ ひろばの様子 (平成19年)
- ④ もくば元気塾
- ⑤ ひろばの様子 (取材日)
- ⑥ ひろばに来ていた赤ちゃん
(取材日)



④



⑤



⑥

のびのび遊べる場です。イベントへの参加で材料費などが必要な場合を除き、利用料は無料です。市内の子育て支援センターの中では、利用者数が多い方だと思います。最近はパパさんが来られることがとても増えました。スタッフは「傾聴」に努め、ママやパパが自力で問題を解決する手助けをしています。また、独自事業として、「もくば元気塾」を実施しています。自宅以外の集中できる場所で勉強したい子どもや、授業でわかりにくかったところの再確認をしたい子どもたちが来て勉強するもので、サポーターとして、広島大学などの学生さんに手伝ってもらっています。毎年夏休みには志和のかやぶき民家に子どもたちを連れて行くイベントをしています。こういった活動を通して、ふだんあまり接することのない大学生や高齢者と交流することは、子どもたちにとって有益なことだと思います。

Q 運営していく上での課題はありますか。

村若 市から「地域子育て支援拠点事業」と「利用者支援事業」を受託しており、ここから施設の運営費・スタッフの給料を出しています。スタッフはパート扱いですが、今後、厚生年金保険料等を負担することになるかもしれないので心配しています。また、国が導入を進めている「こども誰でも通園制度」は市と利用者さんから費用をいただくことになりませんが、キャンセルをされても配置したスタッフの賃金がかかるので、赤字になります。それなら一時預かりという制度を受託した方が利用者さんにもメリットがあるような気がします。なかなか悩ましいです。

Q 行政に要望はありますか。

村若 給与は普通の企業に比べてかなり低いです。スタッフはその差額分をボランティア精神で補ってくれていますが、人件費も上がってきているので、委託金額がもう少し増えればありがたいです。

第1回定例会

(会期：令和7年2月10日～3月18日)

議決した案件

議案の内訳

- 市長提出議案…64件
(条例案17件 予算案25件 同意案1件 諮問10件 その他11件)
- 委員会提出議案…3件(条例案2件 決議案1件)
- 議員提出議案…1件(意見書案)
- 議長発議…1件(議員派遣)



議案書、提出議案説明書など、本会議資料は、こちらのQRコードからご覧いただけます。

議決結果

- 全会一致可決…63件
- 賛成多数可決…6件

表決が分かれた案件の表決結果

議案番号 ▼	会派名	清新の会							創志会					市民クラブ				未来の風			公明党			創生会			真政倶楽部	日本共産党					
	議員名	上岡 裕明	大下 博隆	田坂 武文	貞岩 敬	北林 光昭	重森佳代子	乗越 耕司	上田 秀	向井 哲浩	中曽 久勝	岡田 育三	玉川 雅彦	奥谷 求	小池恵美子	落海 直哉	景山 浩	中川 修	石原 賢治	鍋島 勢理	木村 輝江	鈴木 英士	下向智恵子	原田 栄二	坂元百合子	片山 貴志	岩崎 和仁	牧尾 良二	山田 学	宮川 誠子	谷 晴美		
議案第11号		○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
議案第16号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第31号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第44号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第48号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
委員会提出議案第3号		×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	議	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	

※「議」は議長「○」は賛成「×」は反対

【表決が分かれた議案名】

- 議案第11号 下竹仁辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定について
議案第16号 東広島市総合計画基本構想の改訂及び後期基本計画の策定について
議案第31号 東広島市国民健康保険税条例の一部改正について
議案第44号 令和7年度東広島市一般会計予算
議案第48号 令和7年度東広島市国民健康保険特別会計予算
委員会提出議案第3号 耕作放棄地など不作付地の有効活用と拡大防止に関する決議について



〈議案第16号〉

東広島市総合計画基本構想を改訂し後期基本計画を策定しました

◎基本構想改訂の概要

○まちづくり大綱における重視する方向性の見直し

・「仕事づくり」では半導体産業の大型投資の状況を追加します。

・「活力づくり」では※Town & Gown構想や次世代学園都市構想の実現に向けた動きを反映します。

・「安心づくり」では地域共生社会の実現に向けた方向性について定めます。

○計画の主要指標

社会情勢や市のこれからの施策を踏まえ、令和12年における総人口の推計を変更します。

○土地利用構想

・拠点及びネットワークの形成方針として、先端産業の機能を集積する特定機能拠点として吉川地区を追加し

ます。

・戦略的な土地利用の方向性として、中部エリアにおいて、広島大学周辺地区及び半導体関連企業が集積による先端産業集積地区を次世代学園都市ゾーンとして位置付けます。

○基本計画の概要

・目標年次を令和12年とします。

・次の4つの重点テーマを設定します。

「※ウェルビーイングを実感できる地域共生社会の実現」

「次世代学園都市の実現」

「多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策」

「子どもの健やかな成長のための環境づくり」

・まちづくり大綱の5つの柱「仕事づくり」「暮らしづくり」「人づくり」「活力づく

り」「安心づくり」について、重視する方向性を掲げます。
・地域資源を活かしたまちづくりを進めていくため、市内の9つの地域ごとに目指す方向性を地域別計画として定めます。

委員会での主な質疑

Q 市を発展させようと思ってやっていることはわかるが、課題解決の方向性が見えているのか。

A 次世代学園都市構想を含めた新たな取組みの果実を様々な施策に繋げていくサイクルを確立し、イノベーション創造のまちにしていく。また、複雑化、多様化した人口減少問題に対し、※PDCAを回しながら部局横断的な取組みによって有効な施策を打ち出し、生活価値創造のまちにするという2つを両輪として市を発展させていきたい。

Q 学校教育において前期計画との違いは何か。

A ICTが日進月歩で進む中、それを教える教員の力を向上させていくこと、個別最適な学びと協働的な学びの一体的推進を行っていくこと、質の高い学びによって子どもたちの資質能力を育んでいくことである。

本会議での討論

反対 計画の中身は半導体産業の大企業支援であるが、市が率先して大企業を支援する必要はないと考え、反対する。

賛成 次世代への期待を市民が実感し、全ての市民がウェルビーイングを感じて暮らし続ける「やさしい未来都市東広島」を実現するために必要な計画であると考え、賛成する。

※Town & Gown

欧米の大学立地都市を参考に、タウン（街）とガウン（学生や教授たち）とが一体となったまちづくりを目指すため、大学と東広島市が連携を図りながら、持続可能で魅力的なまちづくりを進める取組み。

ウェルビーイング
PDCA

肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること。業務・品質管理の効率化を目指す手法で、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の各頭文字を取ったもの。計画から改善までの1サイクルを繰り返し、業務・品質の精度を高める。

市議会だより 2025.5



〈議案第44号〉

令和7年度一般会計予算を可決しました

「※ウェルビーイングを感じる未来都市へステップアップ！」予算と銘打ち、市制施行以来初の1千億円台の当初予算となる令和7年度一般会計予算を可決しました。次世代学園都市の骨格形成に向けて力強く歩みを進めるため、※Town & Gown構想や産業団地整備の推進、学園都市型カーボンニュートラルの構築などに取り組みとともに、市民一人一人が地域社会の中で安心して充実した生活を送り、活躍できる環境づくりを目指して市民生活を支える予算となっています。

令和7年度一般会計予算

総額1,071億円

「第五次東広島市総合計画」に掲げる6つの重点施策（一部抜粋）

1 命と暮らしを守る体制の整備

災害死ゼロを目指した防災対策 36.2億円
総合的な医療体制・救急医療の強化 3.0億円

2 仕事と生活価値を創造する基盤づくり

中小企業者の活性化 1.5億円
成長産業の集積と新たな企業立地、投資の促進 19.1億円
豊かな農村生活の実現と農業の生産性向上 4.7億円
東広島ブランドの確立 2.0億円

3 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現

誰ひとり取り残さない支援体制の充実 8.8億円
安心して子どもを産み育てられるまちづくり 38.0億円
国際色豊かなまちの形成 0.5億円

4 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり

地域別計画の推進による地域の誇りの創出 13.4億円
希望ある未来へ挑戦するプロジェクトの展開 5.2億円

5 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実 12.0億円
地域・大学・企業等との特色ある教育活動の協働 6.6億円
さらなる幼児教育・保育の質の向上 0.2億円

6 持続可能な次世代環境都市の構築

脱炭素化の推進 6.3億円
豊かな自然環境の保全と活用 1.2億円
ごみの減量化プロジェクトの推進 0.6億円

委員会での主な質疑

Q 広島大学周辺の新市街地の取組内容はどのようなものか。

A 次世代学園都市構想の策定以降、新しいまちづくりに関する検討を行ってきており、その調査結果を踏まえて、新市街地の適地を調査するものである。

Q 今後、国際交流を行っていく上で必要である一校一和化学習の予算を増額すべきだと考えるが、考えを伺う。

A 予算は報償費が主なものであり、外部から講師を招き日本の文化伝統に対する学習を行っている。なお、各学校の取組みに応じ、希望があれば増額について検討する。

Q 産業用地の整備促進について、予算の使途は何か。

A 吉川地区の産業団地整備に向けた農地転用や地区計画の事前

協議のための資料等の作成を委託するものである。

Q 埼玉県八潮市等で起きている道路陥没を受けて、新たに対策されることはあるか。

A 令和7年度においては、下水道管路の法定点検を実施することと併せて、耐震調査も引き続き実施していく。これら以外の対策については、国の動向を見ながら適切に対応していきたい。

本会議での討論

反対 自主財源は、新たな公的産業団地の造成よりも暮らしや医療、介護、福祉、教育のほうに使うべきだと考え、反対する。

賛成 次世代学園都市構想の骨格形成については新たなステージに入ったものと認識している。これは本市にとって大きな成長エンジンになるものと確信しており、事業がよりスムーズに進むことを期待し、賛成する。



〈議案第28号〉

東広島市立幼稚園の教育、保育等の実施に関する条例を制定しました

○制定の理由

年度途中に待機児童が生じている課題の解消に向け、低年齢児等の保育枠を設定するとともに、市内唯一の公立幼稚園としての役割を担える形で御園宇幼稚園を幼稚園型認定こども園へ移行するものです。

○認定こども園移行後の内容

- ・名称は「御園宇幼稚園」を引き継ぎます。
- ・預かり保育を行うことで、幼稚園利用の方でも最大11時間の保育時間が利用可能な環境を整える方針です。
- ・理念・教育目標は、現在の御園宇幼稚園の教育目標を引き継ぎます。
- ・教育・保育の方針等は、3歳以上児については御園宇幼稚園の既存カリキュラムを基本とし、3歳未満児については保育所のカリキュラムをベー

スとします。

- ・給食は園内で調理したものを提供し、保護者負担は既存の公立認定こども園と同額とする予定です。

○施行期日

令和7年4月1日

委員会での質疑

Q

保育所型認定こども園と、幼稚園型認定こども園は、内容にどのような差異があるのか。

A

保育所型の認定こども園は児童福祉法に基づく保育所という施設に幼稚園の機能を付加した施設として、認定を受けて運営しているものである。今回の幼稚園型については、学校教育法に基づく学校という施設種別のもとで、幼稚園に保育所機能を付加した施設として運営するものである。機能面としては、どちらも同じ運営ができる。

意見書の全文

核兵器禁止条約第3回締約国会議へのオブザーバー参加を日本政府に求める意見書

ウクライナに軍事侵攻したロシアが核兵器の使用を示唆するなどの威嚇を行い、人類は、かつてないほどの核の脅威にさらされている。

こうした中、核廃絶を求める世界の声は高まりを見せており、核兵器の開発や保有、使用などを禁止する核兵器禁止条約の締約国は、発効から4年が経過し、73か国・地域に達した。

日本はこの条約に対し、批准をしていないが、「核廃絶の出口に当たる重要な条約である」と高く評価している。未批准国もオブザーバーとして参加する権利があり、令和4年6月に開かれた核兵器禁止条約の初めての締約国会議には、NATO加盟国であるノルウェー、ドイツなどがオブザーバーとして参加し、一昨年11月に開かれた第2回の締約国会議には35か国がオブザーバー参加するなど、国際的な広がりを見せている。

本年は、広島、長崎に原爆が投下されてから80年という節目の年である。

唯一の戦争被爆国であり、核保有国と非保有国との橋渡しを目指す日本が、多くの非保有国で構成される締約国会議にオブザーバー参加することにより、非保有国と意思疎通を図り、そのメッセージを核保有国に伝える重要な役割を果たすことができる。

また、締約国の中には、カザフスタンのように過去に核実験が行われた国もあり、こうした国の被爆者への医療支援などに、日本の様々な知見や経験を役立てることも必要である。

さらに、昨年12月に、被爆者の全国組織である日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）が、原水爆禁止、核兵器廃絶を長年訴え続けた活動が評価され、ノーベル平和賞を受賞したことは、世界への強いメッセージとなっている。

よって、国におかれては、核兵器をめぐる情勢が混迷の様相を呈する今こそ、核廃絶の議論を前に進めるため、本年3月に予定されている次回の締約国会議にオブザーバー参加し、核兵器禁止条約の実効性を高めるために主導的役割を果たされるよう強く要望する。



〈議員提出議案第2号〉

政府・国会に意見書を提出しました

核兵器禁止条約第3回締約国会議へ日本政府がオブザーバー参加し、核兵器禁止条約の実効性を高めるために主導的役割を果たされるよう求める意見書を国会及び政府に提出しました。



〈委員会提出議案第3号〉

耕作放棄地など不作付地の有効活用と拡大防止に関する決議

本市議会において実施した一般質問を政策提言に結び付ける取組みの結果、耕作放棄地など不作付地の有効活用と拡大防止に関して、荒廃農地・不作付地等を含む農地の集積・集約化、農業関連事業者等の誘致及び農地の集積により生じた土地の有効活用、畦畔管理の省力化並びに現実的で充実した地域計画の策定と推進に向けた施策の展開について、執行部に求める必要があると認められたため、決議を行いました。

耕作放棄地など不作付地の有効活用と拡大防止に関する決議

本市における農地の現状については、農地面積8,670haのうち耕作地の割合は77%、不作付地が20%、荒廃農地が3%となっており、耕作地はほぼ毎年100ha以上減少し、耕作されていない農地が増加傾向にある。

このような状況下で、農業者の高齢化や担い手不足による農業人口の減少、中山間地という不利な地形等により、特に山裾周辺における耕作放棄地が増加している。また、農家数や世帯員の減少・高齢化により、農業の担い手不足にとどまらず、集落のコミュニティの維持も困難になっている。さらには、本市において1965年頃から1995年頃までにかけて基盤整備された中山間地の農地は、耕作面積を広げるために畦畔が急傾斜で法面が大きく、畦畔管理における作業効率が悪いことから、担い手の労力や精神的負担が大きくなっている。なお、地域農業の将来の在り方と農地利用の姿を明確化する「地域計画」におけるアンケートによると、今後の農業経営について「規模縮小・経営移譲」とする農家・土地所有者の約3割が5年以内の実行を希望している状況である。

これらの課題解決に当たっては、荒廃農地・不作付地等を含む農地の集積・集約化、農業関連事業者等の誘致及び農地の集積により生じた土地の有効活用、畦畔管理の省力化並びに現実的で充実した地域計画の策定と推進に向けた施策が有効と考える。また、これらの施策の推進により、本市の農業振興において、現役従事者や若者たちにも希望を与え、さらに魅力が感じられ、地域経済に活力を生み出す農業の実現に寄与するものとする。

これらを踏まえ、本市議会は、次に掲げる事項について強く求めるものである。

- 1 荒廃農地・不作付地等を含む農地の集積・集約化について、先進地の静岡市のように、事業推進に地元や農業関連事業者が理解し関心を持たれるようであれば、農地中間管理機構だけに頼らず、推進可能な組織・団体の新設に係る施策を模索し、農業に関連した事業者等と呼び込むような施策を行政が積極的に展開すること。また、集積により生じた一団の農地以外の土地を作業場・加工場に活用する取組を推進すること。
- 2 畦畔管理の省力化として、草刈りにおける有効な機械の導入支援とそれらを効果的に活用できるような再圃場整備を推進すること。また、それらの実現のために、県との協議や国の補助メニュー等の徹底的な調査、モデル地域の指定について早急に取り組むこと。
- 3 地域計画のアンケート調査結果や市内農業者等との協議において、先進的な取組が成功している地域を参考とし、若い世代等が大いに魅力を感じる可能性の高いモデルの情報を積極的に提示するとともに、少しでも地域の実情に合った計画を策定し、常に見直しを図ることができる地域計画の推進に取り組むこと。

以上、決議する。

本会議での討論（一部）

反対 議会運営委員会での採決の結果は4対3で賛否が拮抗した。決議は全会一致が原則であると考え、ため、反対する。

賛成 農地の集積・集約化による農業関連事業者の呼び込みや農業関係者から声が上がっている畦畔管理の省力化のための再圃場整備など、今後の農業振興に弾みをつけるための決議案であると考え、賛成する。

反対 この決議案は、さらに審査・調査が必要であり、この内容では議会として責任を持って提言することはできないため、反対する。

賛成 市が主体的に施策を推進し、農業者や地域住民と協力しながら現実的な解決策を模索する機会を生み出す内容と考え、賛成する。

反対 農業法人・企業の経営を応援する一方、家族農業を基本とした政策提言にはなっていない。家族農業者への応援もできるような提言をすることこそが農業再生への道であると考え、反対する。



しげもり かよこ
重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 令和7年度予算について
- 第五次東広島市総合計画後期基本計画について
- 効率的で有効な公共施設マネジメントについて
- 地方創生2.0の施策について

清新の会の
代表質問
全編映像は
こちらから



次世代学園都市構想 収支報告で見える化を

質問

本事業の透明性を高め、市民の理解と賛同を得るためには、事業の見える化が必要である。本市は令和6年度までに、^{※しゅつぎん}出捐金として広島大学に約6億円拠出しているが、[※]随意契約による発注が多く、競争原理が十分機能しているとは言えない。さらに詳細な収支報告がなく、事業の進捗状況も分かりにくい状況である。事業の透明性をどのように確保するのか。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

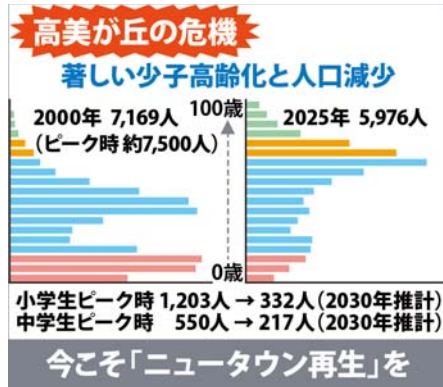
広島大学を中心とした[※]スマートシティの構築に向けては、企業からの寄付金を財源として、広島大学に出捐することで事業実施し

学校施設で「地域共創」 高美が丘構想を提案

質問

高美が丘地域の人口は、ピーク時の7千五百人から大幅に減少し、6千人を下回った。小中学校の児童生徒数もピーク時の半数以下となっている。

そこで学校施設を効果的に活用



する、(仮称)高美が丘スマートタウン構想を提案する。

高美が丘小中学校を段階的に地域拠点化し、「地域共創」を軸とした持続可能なまちづくりを進め、本格的なコミュニティ・スクールに取り組み、「みんなが学び、教え合えるまち」の実現をめざす。また、クラブ活動の地域移行、不登校サポート、子育てサポート、みんなで利用できる図書館、高齢者の健康づくり・交流のための多目的スペースなど、多様な機能を段階的に集約し、世代を超えた交流拠点として整備する。以上が清新の会が提案するまちづくり構想である。

学校施設の活用と「地域共創」のまちづくりの方向性を問う。



答 弁／川口副市長

学校施設を単なる学びの場に留まらず、地域住民が集う場としての機能を持たせることは、重要な取組みと考える。地域住民との協力体制を強化し、どのような学びを実現したいか、どのような空間を創り、どう活かすのかというビジョンを共有し、関係者が一丸となって取り組む必要があると考える。

公共施設の有効活用・維持、専属組織が必要

質問

深刻化するインフラの老朽化を踏まえれば、公共施設の統括的マネジメントを推進するために、専属組織を設置すべきではないか。

答 弁／川口副市長

公共施設の適切なマネジメントは極めて重要なテーマであると認識しており、より実効性を高める推進体制の構築を検討している。

会派所属議員

北林 光昭	上岡 裕明
大下 博隆	田坂 武文
岩 貞敬	重森 佳代子
乗越 耕司	

※令和7年3月現在

※スマートシティ 最先端技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化することで、生活の利便性や快適性が向上し、人々が安心・安全に暮らせるまち。

出捐 当事者の一方がその意思に基づいて財産上の損失をすることにより、他方を利得させることをいい、出捐が金銭でなされる場合のその金銭を出捐金という。

随意契約 国や地方公共団体などが競争入札によらずに任意(随意)で決定した相手と契約を締結すること。

大幅に減少する基金 財政は健全か？

質問

今年度末の※財政調整基金、いわゆる貯金は145億円だが、次年度には65億6千万円取り崩し、結果としてほぼ半減する。これで財政が健全と言えるのか。

答 弁／多賀財務部長

これは普通建設事業費が大幅に増加するためであり、中期財政運営方針における見込み通りに推移している。今後とも計画的な財政運営を継続できるものと考えている。

農業の危機！ どうする担い手？

質問

令和5、6年度に地域計画を策定したが、これによって「今後5年すら見通せない」という個人農家が大半という、厳しい実態が明らかとなった。「担い手問題という農業の危機」にどのように向き合うのか。具体策を問う。

答 弁／高垣市長

衆議院予算委員会の地方公聴会で、所得補償制度や適正な価格形成の仕組み、中山間地で活用できる安価なスマート農業機械の開発・導入などの農業施策が必要であると要望した。また、地域計画が描く、めざす姿の実現に取り組む。

先進自治体に負けるな 生成AIの活用促進を

質問

DX推進予算は、前年度比で倍増し、約30億円を計上している。今後さらに人材不足と人件費の増加が見込まれる中、市は生成AIをどのように活用し、行政事務の効率化や省人化を進めるのか。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

今後の生成AIは、あらゆる分野での活用が想定されるが、当面は定型作業の多い業務や大量のデータを扱う業務に有効だと考える。技術の進歩も踏まえ、行政業務の効率化、省人化を進めたい。

※財政調整基金

自治体において年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。財源に余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な税収減などがある年度に取り崩す。

代 表 質 問



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 新しい時代をリードする「やさしい未来都市」の実現について
- 地方への人の流れの創出・拡大(若者や女性に選ばれる地方の実現)について
- 施策推進体制の整備について

創志会の
代表質問
全編映像は
こちらから



地域共生社会の実現について

質問

地域の課題を自分ごととして受け止め課題解決を目指すとして、住民自治協議会の役員や民生委員児童委員が高齢化し、担い手が不足するなど、地域でのブレイヤーがいない状況がある。次年度の新事業である「協同労働」により地域課題解決を図ろうとされているが、どのように事業を進め、地域共生社会の実現を図るのか市の考えを伺う。

答 弁／高垣市長
福光健康福祉部長

地域共生社会の推進は、地域課題解決の手段のみならず、市民一人一人の自己実現による「シアエ

次世代学園都市の実現について

質問

次世代学園都市構想において広島大学周辺ゾーンと半導体拠点施設を有する吉川地域を追加されるが、その地域に隣接する原・田口地域についても目的あるエリアに

※ウェルビーイング

5ページをご参照ください。

会派所属議員			
岡田 向井 玉川	育三 哲浩 雅彦	上田 中曾 興谷	秀久 勝求

位置づけ整備が必要があると考ええる。移動に関わる地域としての整備方針や将来像についての考えを伺う。また、拠点間の移動方法について、現在導入に向けて検討・実証実験を行っている自動運転・隊列走行※BRTを延伸させる計画があるのか。さらには将来的にどのルートを想定しているのか伺う。

答 弁／高垣市長

広島大学周辺地域では産学連携した研究基盤の整備を推進していくため、その基盤となる産業団地や幹線道路などの整備を進める一方で、隣接する原地区、田口地区においても、企業集積や人口増加の段階に応じて開発の必要性が高まると想定されることから、民間企業の投資意欲を勘案し、土地利用にかかる法規制との調整をしながら順次まちづくり結び付ける必要があると考える。

BRTの延長について、次世代学園都市ゾーンがその名のとおり機能を発揮すれば、研究活動・製

造・運搬など幅広く活動量が増え、更なる交通量の増大が見込まれる。現在進めているBRT導入基本構想の策定作業の中で、現在の実証走行区間に続く第2段階として、吉川地区や新幹線東広島駅周辺地区も含めた拠点間の路線も含めて研究を進めていく。



自動運転・隊列走行BRTの実証実験の様子

本市の特長を活かした観光施策について

質問

「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録され観光振興への追い風となることが期待される中で、新年度は「西条酒蔵通りのキーコンテンツ創出に向けた事業スキームを確立する」としているが、西条酒蔵通りにおいて、どの

様な事業を行おうとしているのか。また、関係事業者との協議は進んでいるのか、その見込みについて伺う。

答 弁／高垣市長

西条酒蔵通りでの事業内容として、例えば歴史ある建築物を活用した高級感のある宿泊施設や、日本酒の飲み比べが楽しめる施設など、観光客を呼び込み消費額を増加させるコンテンツとしてどのようなものがふさわしいかを、関係事業者や地域と合意形成を図りながら、運営スキームの確立に取り組むところとしている。現在、この取り組みを担うディスカバー東広島を中心にアイデアを出し合っている段階であり、令和7年度中には具体的な取組内容を決めていく。



西条酒蔵通り

気候変動を踏まえた治水対策の推進について

質問

令和3年第3回定例会において、土与丸地区の浸水対策について、西条大坪地区・上市地区の浸水対策として整備されている西条1号雨水幹線やゲートポンプの整備効果及び今後の整備計画について質問したが、その後の土与丸地区の浸水対策と現在の進捗、今後の整備計画について伺う。

答 弁／檜山下水道部長

土与丸地区においては、令和4年度から、排水能力が不足している既設水路の把握や、豪雨の際の中川の水位上昇に関する解析結果の検証など、多角的に浸水被害の要因分析を行ってきた。その結果を踏まえ、大坪ゲートポンプ場など、既存施設の排水効果を最大限活用した効果的な雨水排水施設の整備計画を策定中で、今後は早期に工事着手できるよう、地元説明や詳細設計を進めていく。

※BRT Bus Rapid Transit（バス高速輸送システム）の略。バス専用レーンやバス優先信号などを組み合わせて、これまで以上に早く、時間どおりに目的地へ到着できるバスシステム。鉄道と路線バスの中間に位置する輸送モード。



こい け え み こ
小池 恵美子
(市民クラブ)

質問した項目

- 令和7年度当初予算について
- 持続可能な地域づくりについて
- 質の高い教育について

市民クラブの
代表質問
全編映像は
こちらから



八本松駅の改修は？

質問

八本松駅前は現在区画整理が進められており人口増が見込まれる。しかし、八本松の駅舎は1968年に橋上駅舎として改築されてから築57年を迎え老朽化している。本市の西の玄関口である八本松駅の改修に取り組まれるものと期待しているが、市として何らかの計画や構想を持っているのか。また、それをどのようなスケジュールで進める予定なのか伺う。

答 弁／台信都市部長

南側駅前広場は、ロータリーの出入り口となる国道486号との交差点部分を改良することとしている。また、南北の駅前広場を連絡する互栄橋は老朽化が進んでおり、安

全性を確保するため令和6～9年度にかけて補修工事を行うこととしている。しかし、これらの整備

は現状の機能を維持するためのものであり、駅舎及び南北駅前広場の抜本的な整備の構想や計画がないことから、令和7年度から地域住民の意見を伺いながら、長期的な視点で調査・検討を行っていきたいと考えている。

自転車通行帯と駐輪場の整備について

質問

自転車の利用を促進するには自転車通行帯の整備などが必要になる。現在、八本松駅前土地区画整理で計画されている市道や県道、建設中の西条中央巡回線に自転車通行帯の計画があるのか。また、自転車活用には駐輪場も重要

だが、現在の無料駐輪場は屋根もないため、雨天時に雨具を脱ぎ着する場所もなく、自転車も雨ざらしになっている。自転車を利用しやすい環境整備を検討していく考えはあるのか伺う。

答 弁／藤原建設部長

ご指摘の道路については自転車通行空間は必要だと思いが、自転車専用レーンの整備に必要な幅の確保が困難であることから、路面標示により車道内で自転車走行位置を明示して注意喚起を促す「車道混在型」での整備を基本に検討する。駐輪場については、施設の更新の際には、適切な収容台数の確保・利用者のニーズに応じたサービスの提供ができるよう計画的な整備・改修を推進するとともに、市民が利用しやすい駐輪場の環境整備について検討していく。

コミュニティ・スクールの地域住民への周知

質問

コミュニティ・スクールは、学

校と地域が協働することで、子どもたちが多様な人たちと関わり、さまざまな体験をし、生きる力を育むとされている。それには地域住民の協力が不可欠にもかかわらず、コミュニティ・スクール制度の認知度は低いと思う。今後どのように周知を図っていくとされているのか伺う。

答 弁／市場教育長

地域住民向けのリーフレット「東広島版「コミュニティ・スクール」」を作成し、学校運営協議会での活用を学校に依頼している。今後、地域センター等にもリーフレットを設置し、地域住民への周知を図っていく。

部活動地域展開での教育的意義の構築は？

質問

文部科学省が示している「地域クラブ活動」の学習指導要領における取扱い、学校外の活動ではあるものの、教育的意義を有しているとし、そのため「地域クラブ

会派所属議員

石原 落海 中川	賢治 直哉 修	小池恵美子 景山 浩
----------	---------	------------

※令和7年3月現在

と学校との連携が大切」とされている。部活動が地域展開された場合、民間の事業であるクラブや地域ボランティアの指導者と学校が、本来に教育的意義を構築することができるのか伺う。

答 弁／市場教育長

民間の事業として行われるクラブの指導者については、所属団体での研修受講や必要な資格の取得などを通じて、教育的意義を踏まえた指導に取り組んでいると認識している。地域ボランティアとして運営されているクラブの団体については、公認地域クラブへの加入を促し、加入後には教育的意義を深めるための研修やサポートを提供していきたい。

地域担当職員配置における成果と課題

質問

本市は平成17年2月に1市5町が合併して20年を迎えた。事務事業もほとんどが本庁に集約されたことを受け、支所の職員数は大幅

に減り、支所独自の予算もほとんど無くなった。地域と一体になったまちづくりを進めるためには、支所・出張所機能が充実していなければならぬ。支所には地域担当職員を配置されたが、これらの職員の成果と課題について伺う。

答 弁／前延副市長

支所の地域担当職員は配置1年目の現状において、直ちに総括的な評価には至っていない。職務としては、住民自治協議会の支援や移住・定住事業、農地に関する地域計画の策定協議への同席、空き家対策への支援など多岐にわたる活動を展開しており、地域別計画の推進においても一定の成果につながるものと期待している。課題としては、全庁的な施策の方向性と現場で表れるギャップの解消に時間を要することなどが生じてきた。それぞれの地域特性を踏まえながら、出先機関が全体として適切な体制になるよう努めていきたい。

「一括質問方式」と「一問一答方式」

市議会の一般質問や代表質問には、「一括質問方式」と「一問一答方式」という2つの方法があります。

一括質問方式では、質問者（議員）が最初にまとめて質問を行い、その後、答弁者（市長や担当部長など）が一括して回答します。この方式のメリットは、質問と答弁の時間が明確に分かれているため、議会の進行がスムーズであることや、最初に質問全体を述べるため質問漏れがなく、全体の意図が分かりやすいことなどです。

一方、**一問一答方式**は、質問と答弁を一つずつ交互に行うため、質問と答弁の関係が明確になり、市民の皆様にとって議論の内容が分かりやすいというメリットがあります。

現在、東広島市議会では、**初回の質問は一括質問方式、再質問は一問一答方式**を採用しており、あらかじめ議員の発言の制限時間を設けて運営していますが、より市民に開かれた議会を目指し、さらなる改善策について議会運営委員会で検討が進められています。今後も、市民の皆様にとって分かりやすく、充実した議論が行われるよう、議会改革を進めていきます。



きむら てるえ
木村 輝江
(未来の風)

質問した項目

■新年度予算案について



未来の風の
代表質問
全編映像は
こちらから

家庭教育支援について

質問

国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習機会や情報の提供など、家庭教育を支援するための必要

な施策を講じよう教育基本法において規定されている。本市では子育て中の保護者向けに、ブックレビュー講座や『親の力』をまなびあう学習プログラムを行っているが、市の家庭教育支援はどこを目指しているのか。

また、家庭教育への関心が低い家庭の理解を深めるためにどのように取り組んでいくのか。

答 弁／川口副市長

家庭教育は本市が掲げる地域共生社会の実現を図る上で重要な基

盤の一つである。家庭教育支援のより一層の充実を目指し、子どもへの理解や保護者同士の交流を深めるとともに地域での支援者を増やすことで、保護者に子育てに対する自信や安心感の醸成を図っていく。

また、妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談支援体制であるネウボラ事業において、家庭教育への関心が低い家庭が理解を深められるよう取り組んでいる。

幼保小連携について

質問

令和6年度、黒瀬地区をモデル地区として幼保小の連携を進めている。非常に良い取り組みであるが、この取り組みをどのようにして横展開していくのか。

また、西条地区のような多くの

保育所等から進学する小学校における幼保小連携はどのようにして行うのか伺う。

答 弁／川口副市長

モデル地域での取り組みを横展開するため、令和6年度は市立の小学校や幼稚園、保育所等に加え、私立保育所等を対象に幼保小連携担当者研修を実施し、モデル地区の取り組みを共有した。令和7年度は管理職を含む教職員の半数以上を対象に、幼保小連携特設講座を新たに実施し、各校の組織的な取り組みを支援する。研修内容をさらに充実させることで、保育所等と小学校の実態に基づいた実効性のあるカリキュラムへの改善を目指す。

また、多くの保育所等から進学する小学校での連携については、入学前に合同連携会や情報共有を行い、支援が必要な児童については特に丁寧な情報共有を行っている。入学後も連携を継続し、個々の児童に応じた指導に生かしていく。

不登校等支援について

質問

不登校等児童生徒への支援として居場所の整備も必要だが、子どもの居場所を検討する際、学校教育部のみならず健康福祉部や地域振興部、こども未来部などが一緒になって課題を共有し、本当に子どもが必要とする居場所づくりを目指して協議を行っているのか。部局連携のあるべき姿と具体的な進め方を伺う。

答 弁／高垣市長

市長、副市長、教育長、教育委員会も含めた各部長が協議する経営戦略会議や、市長が教育委員会と教育行政について協議する総合教育会議等において、日頃から緊密な連携を行っている。その他にも必要に応じて連携しており、先日も副市長や教育長、関係部長等で構成する「特別な配慮が必要な児童への総合支援策庁内検討会議」の立ち上げに向け協議を開始したところである。

会派所属議員

鈴木 英士 木村 輝江	鍋島 勢理
----------------	-------

※令和7年3月現在



いわさき かずひと
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

■第五次東広島市総合計画について



創生会の
代表質問
全編映像は
こちらから

発達に課題がある児童の支援について

質問

発達に課題がある児童は増加傾向にあり、こども園などの保育施設、教育現場や放課後等デイサービスなどによる人的支援を増やし続けているが、限界に来ているように思う。

発達に課題がある児童に対しては、小学校へ上がるまでの間、早期に療育を行うなどの対応が必要であると考える。対応はすぐにできるものではなく一定の期間が必要なため、早急に療育支援者の養成が必要だと思うが、市としての見解を伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

令和6年度から、現場での対応

質問した項目

■第五次東広島市総合計画について



創生会の
代表質問
全編映像は
こちらから

次世代学園都市構想について

質問

力向上を図る取組みとして、療育機関などに従事する支援者向けの研修を開始している。これにより、より質の高い療育を行う環境を整備するとともに、支援者の職場定着を促し、離職の抑制にもつなげていきたいと考えている。発達障がいへの支援を支える人材と質の確保は最重要課題と捉えており、ライフステージに応じた切れ目のない支援が可能な環境の整備に向けて、関係部局間で緊密に連携しながら取り組む。

企業誘致が見込まれる次世代学園都市構想について、市民理解を得るためにも、具現化、とりわけシンボルとなりうるものが必要と

考えるが市としての見解を伺う。

答 弁／高垣市長

次世代学園都市構想については、民間企業からも大きく注目されている。

現在、企業版ふるさと納税の制度を呼び水として、民間企業からの投資が集まる仕組みを構築している。今後も大きなチャンスを実に捉えるため、産学官民の連携を促し、本市に様々な投資が行われる仕組みを作っていくことで、さらなる企業の誘致やイノベーション的な人材が集積する持続可能なまちづくりが進み、次世代学園都市の実現の可能性が高まると考えている。

また半導体分野以外でも、デジタルものづくりやバイオ、[※]ゲノムなど様々な[※]コンソーシアムが形成されており、広島大学内の半導体産業技術研究所J-イノベーションハブ棟やサイエンスパーク内のデジタルものづくりイノベーション拠点など目に見える形で具現化が進んでいる。学術研究機関

による人材育成、民間企業による社会実装など、産学官民の共創による動きが加速するよう努めていく。

観光におけるポートセールスについて

質問

クルーズ船は、福山市の鞆の浦、尾道市の糸崎港、瀬戸田港、呉市の御手洗港などに寄港されている。寄港に向けたセールズ活動は産業部ブランド推進課が担うべきと考え、市の見解を伺う。

答 弁／尾村産業部長

国をはじめ、瀬戸内海に面する県や市町から構成される「瀬戸内・海の路^{みち}ネットワーク推進協議会」には、クルーズ船会社などを対象とした商談会など、観光分野のセールズ活動をしている「瀬戸内クルーズ推進会議」がある。この会議にブランド推進課が参画し、地域の事業者や関係団体等と連携を図りながら、クルーズ船の誘致を検討するなど、地域の観光振興を進めていく。

会派所属議員

岩崎 和仁 片山 貴志
牧尾 良二

※令和7年3月現在

※ゲノム 生物のもつ遺伝子（遺伝情報）の全体を指す言葉。
コンソーシアム 共通の目的に沿った活動を行う共同体・共同事業体。



しもむかい ち え こ
下向 智恵子
(公明党)

質問した項目

- 被爆80年に向けた東広島市の平和施策
- 少子化対策について
- 災害に強い地域づくりの推進について
- 第五次東広島市総合計画基本構想の改訂及び後期基本計画の策定について

公明党の
代表質問
全編映像は
こちらから



被爆80年平和の継承と次世代への取組み

質問

被爆80年を迎えるにあたり、どのように平和への取組みを進めていくのか。

答 弁／高垣市長

平和を希求し、平和の願いを語る人づくりを推進するため、啓発の場と資料の確保に取り組んでいるところである。節目の年を迎えるにあたり、「Peace Week」を開催し、若者が平和を語れる場を創出するとともに、様々な平和事業をスタンブラーで繋ぐ（仮称）平和のパスポートを実施し、子どもたちが主体的に平和活動に参加できる機会を広げていく。これらの取組みを通

じ、戦争の愚かさや平和の尊さを広く伝承し、社会全体での平和の心構えの構築につなげる。

子育てをしやすい環境づくり支援について

質問

共働き世帯の増加に伴い、仕事と育児の両立が課題となっている。女性の負担が大きく、核家族化も進み親世代のサポートを受けにくい中、育児の負担が家庭内に集中している。この課題をどう認識し、子育てしやすい環境づくりをどう進めるのか、見解を問う。

答 弁／川口副市長

保育の充実が極めて重要と考えている。老朽化している寺西保育所・原保育所の移転建替えに着手するほか、小規模保育施設の新設

の支援による低年齢児の受入枠の拡充、公立保育所等への保育補助者の配置による保育士の負担軽減と確保を図るとともに、※放課後児童クラブにおいても、民間事業者の開設を支援し、受入れの充実を図ることとしている。仕事と育児を両立しやすいまちとなるよう環境づくりに努める。

避難所の生活環境の改善について

質問

日本は地震多発国であり、防災・減災の取組みは、時代に即した見直しが必要である。昨年12月に、政府は避難所環境の改善について運営指針を改定し、※スフィア基準を導入している。本市においても、避難所環境の抜本的な改善に向けた対応が必要と考えるが、本市の所見を問う。

答 弁／細谷危機管理担当理事

避難生活という環境下において、衛生環境の悪化などにより様々な健康被害につながるこのないよ

う、本市においても国の指針等を参考に運営マニュアルや備蓄計画等を見直し、居住スペースやプライバシーの確保に配慮するとともに、民間事業者等との協力体制の構築等に取り組んでいる。

第五次総合計画前期基本計画の評価は？

質問

市の最上位計画である第五次総合計画について、前期基本計画の5年間をどう評価しているのか。

答 弁／高垣市長

全体的な評価として、平成30年豪雨災害からの復旧復興、新型コロナによる大きな社会構造の変化を受ける状況の中、施策ごとの諸課題に対応しつつ、将来都市像に向けたまちづくりとして、イノベーションの創出と新たな価値の創造の2つの方向性を伸ばしてきたための土壌を築くことができたものと考えている。一方、医療や人口減少等の課題もあるため、施策を連動して改善に向け取り組む。

※放課後児童クラブ

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るもので、本市においては「いきいきこどもクラブ」の名称で設置されている。

スフィア基準

紛争や災害の被害者が尊厳のある生活を送ることを目的に定められた基準。

会派所属議員

坂元百合子 下向智恵子
原田 栄二

※令和7年3月現在



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(真政倶楽部)

質問した項目

■ 新年度予算の重点施策について

真政倶楽部の
代表質問
全編映像は
こちらから



会派所属議員

宮川 誠子 | 山田 学

※令和7年3月現在

幕末日本は本物の共生社会を実現していた！

質問

幕末日本は、現代の我々のイメージとはかけ離れている。当時の人々は旅先で病人を見かけると放っておかない情愛を基本としていた。町内が完結した小宇宙で、祭りの相談、婚礼の世話などあらゆることが髪結い床で話し合われた。人と人の垣根が低く、見知らぬ人でも他人とは思っていない。社会全体が緩やかに繋がり、血のつながりは関係なくひとつの大きな家族のような感覚であったと感じる。

「生業^{なりわい}を見つけてその日一日を淡々と生きる。感情の赴くままに率直に人々と交わる。」そんな暮らしは「幸せ・豊かさ」の意味を突き付ける。現代の我々は、お金、

地位、名誉が幸せの道と信じて馬車馬のように生きている。息苦しいことこの上ない。

豊かさとは、お金や地位などとは無縁のものだと幕末日本が教えてくれている。思い出さなければ地域共生社会とは程遠い。考えを問う。

答 弁／高垣市長

江戸時代において、我が国固有の神道や大陸から伝来した仏教や儒教が融合した日本独自の文化が形成され、慈悲や[※]自利利他^{じりりた}の考え方に基づく共生という倫理観が国民に育まれていったと考えている。しかし、公共サービスの発達により近所に助けを求めなくてよくなり、他者への無関心や不寛容を生んだ側面もあると考える。令和時代の地域共生社会を目指していく。

※自利利他

仏教用語で、自らの悟りのために修行し努力することと、他の人の救済のために尽くすことを指し、この二つを共に完全に行うことが理想とされる。自分が幸せになると同時に、他人を幸せにすること。

一 般 質 問



たに はるみ
谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

■ 子育て世帯・高齢者への支援について
■ 命の水を守ることにについて
■ 公設の産業団地の造成より、今不足している人材の雇用に財源を回すことの重要性について

谷議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



子育て世帯・高齢者への支援を早急に講じて

質問

① 全国の自治体で学校給食費の無償化が広がっているが、給食費無償化に対する本市の考えを伺う。

② 補聴器補助制度を実施している福山市と同様に、本市においても補助制度を創設すべきだと考える。本市の考えを伺う。

答 弁

片岡学校教育部長
福光健康福祉部長

① 小中学校全体で給食費の無償化を実施する場合、必要な財源は約9億3千万円にのぼる。施策の優先度や経費等を総合的に勘案しながら、慎重に対応を検討する。

② まずは、高齢者の方に補聴器に関する情報提供を行い、加齢性

産業団地造成より人材雇用に財源を回して

質問

難聴について医師に相談できるような取組みを進めていきたい。

効果をえられるまで5年、10年かかる産業団地の造成計画は凍結し、その予算を介護・医療人材、教職員・保育士等の確保に充てべきと考える。本市の考えを伺う。

答 弁

川口副市長
福光健康福祉部長

様々な企業による投資の受け皿となる産業用地の確保は喫緊の課題であり、市営産業団地の整備に向けた取組み等を行っているところである。一方で、各分野の人材不足も課題となっており、経費の支援等を行い人材確保に努める。

東広島市議会活動レポート

所管事務調査の結果を踏まえ執行部に提言しました

所管事務調査とは？

常任委員会の役割について、地方自治法では「その部門に属する市の事務に関する調査を行い、議案、請願等を審査する」と定められており、委員会がこの規定に基づく調査権限を活用し、所管する事務について自主的に行う調査を「所管事務調査」といいます。

本市議会の4つの常任委員会では、それぞれテーマを決めて、執行部や関係者からの聴き取り、先進自治体の視察などによる調査研究に取り組んでいます。

総務委員会

「危機管理体制の向上について」をテーマに、調査研究を行いました。

消防士を充足させ、市民の安全・安心を守るために十分な現場対応ができる体制を整備することや、すべての人が利用しやすい避難所の整備に努めること、職員の災害に対する意識を向上させ、職員一人一人が危機管理意識を持って災害対応にあたることなどを求める提言を執行部に対して行いました。



文教厚生委員会

「地域共生社会の実現について」をテーマに、調査研究を行いました。

HOTけんステーションが中心となって重層的な支援に向けた業務を行っていくことや、社会福祉協議会との連携・協働のために積極的な人事交流や支援を行っていくこと、関係機関との連携の拡充などを求める提言を執行部に対して行いました。



市民経済委員会

「移住・定住支援を含めた地域活性化・集落支援について」をテーマに、調査研究を行いました。

各地域のニーズを把握し、受け入れ体制の充実を図ることや、好事例を他の地域にも共有することで移住者受入れについての気運を高めること、移住希望者が本市で生活体験をするための取組みの検討、空き家を探している人に情報を提供する取組みなどを求める提言を執行部に対して行いました。



建設委員会

「建設工事におけるICTの利活用について」をテーマに、調査研究を行いました。

研修会や勉強会、事業者等との意見交換などを通じた継続的な市職員の育成や、事業者に対する継続的な情報提供や研修会等の開催等ICT利活用の機運を高めていく取組み、事業者の育成に向けた支援の推進、事業者がICT活用工事を部分的にでも導入しやすいよう国や県と連携して取り組むことなどを求める提言を執行部に対して行いました。



各常任委員会の所管事務調査
報告書はコチラから



「旨いぶどう作り」に挑戦 !!

あみかわ みとし
網川 実歳（黒瀬町）

私は今年72歳の年男、^{みとし}巳年の実歳である。
おまけに3月14日生まれのみ・ト・シである。
父もユニークな名前を付けたものである。

私は専業農家として12年目を迎えます。定
年退職（60歳）を迎えるにあたり、楽しく夢
を持ってできる農業は何かと考えた結果、孫
達も喜び、自分も食べたいということで、ぶ
どうを作ることにしました。旨いぶどうをつ
くするために有機栽培に取り組みましたが、有
機栽培は大変でした。

そんな中、環境にやさしい特別栽培のこ
とを知りました。【特別栽培】とは、節減対象農
薬の使用と化学肥料の窒素成分量が地域の慣
行レベルの50%以下で栽培された農産物のこ
とです。現在、有機肥料を使った特別栽培に
取り組み、健康づくりに励んでいます。

市民の声

「The letter from a citizen」

子ども議会があるといいな

よしだ みはる
吉田 美晴（高屋町）

最近、若者の選挙離れが問題になっていま
す。2019年の東広島市議会議員選挙では、若
者の投票率が下がっていることが明らかにな
りました。そこで、私は東広島市子ども議会
を開いてはどうかと思います。私は昨年、広
島県の子どもの議会に参加しました。そこでは、
県内の小中学生が集まり、広島県の問題を調
べ、解決策を話し合いました。さらに、その
提案を知事や議員の前で発表したり、議員と
交流したりすることで、議会や選挙に対する
興味が深まりました。これをきっかけに、東
広島市や他の地域にも関心を持ち始めました。
だから、東広島市でも子どもたちが地元の問
題や議会、選挙について学べる場として、子
ども議会を開いてほしいです。そのことが若
者の投票率向上につながるかもしれません。

令和7年第2回定例会の日程

6月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
	本会議 (初日)	常任委員会 (議案審査)				
15	16	17	18	19	20	21
		本会議（一般質問）				
22	23	24	25	26	27	28
	常任委員会 (議案審査)			本会議 (議案審議)	予備日	
29	30	31				

■委本会議・委員会等の中継映像

本会議や常任委員会、全員協議会等の様子はインターネット（YouTube）でライブ配信しています。市議会ホームページからアクセスできますので、ぜひご利用ください。

また、本会議はご覧いただきやすいよう編集した録画映像を市議会ホームページで配信しているほか、KAMONケーブルテレビでも録画映像を放送しています。

■本会議・委員会の傍聴、本会議の手話通訳・託児

傍聴は当日議会事務局で受け付けます。

本会議の手話通訳・託児を希望される方は、希望日の7日前までに議会事務局にお申込みください。

ご不明な点は議会事務局（082）420-0966へお問い合わせください。

東広島市議会

検索





高屋情報ラウンジ「あったかや」

令和7年3月21日に供用開始されたJR西高屋駅の新駅舎内に、「高屋図書館」と「交流センター」からなる複合施設が開設されました。図書館は、電子書籍・電子雑誌等の閲覧や24時間予約本受取ロッカーで予約本の受取ができるなど、ICTを活用した新しい形の図書館です。交流センターは、駅舎の待合室としてもご利用いただけます。学生や地域の方が気軽に集える施設です。

市議会だより

■発行／東広島市議会
■編集／広報広聴委員会
〒739-8601
東広島市西条栄町8番29号
TEL.082-420-0966
FAX.082-424-9465
(議会事務局)

<https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/shgikai/index.html>



Editor's postscript

編集後記

令和7年度予算が成立

市制施行以来、初の一千億円台となる1071億円の当初予算が成立しました。

主役は、市民の皆様一人一人です。議会として常に寄り添いながら、皆様の声を受けとめ、これからの50年100年を見据えた持続可能なまちづくりの実現に努力してまいります。

広報広聴委員会委員

向井 哲浩

ウエルビーイングを実感できる地域共生社会の実現、次世代学園都市の実現、多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策、子どもの健やかな成長のための環境づくりという4つのテーマで施策が推進され

■ご意見ご感想をお寄せください
市議会だより・東広島市議会ホームページ
に関するご意見ご感想は、東広島市議会事務局（左記）までお寄せください。